

## 近づくアジアとアフリカ 新世紀の航路を開け

ヨーロッパの国々が世界と出会う大航海時代とほぼ同じころ、明の永楽帝が送り出した鄭和の船団は、アフリカ東海岸のケニアに到達し、キリンを持ち帰って皇帝を喜ばせた。それから6世紀がたとうとする今、アジアとアフリカの関係は、やはり中国を軸として変わりつつある。

20世紀末まで、アフリカは欧米の先進国に資源や農産品を売り、先進国から工業製品を購入していた。一方アジアは産業の近代化、特に中国の成長によって、資源を輸入し加工品を輸出する側に変わった。20世紀末から今までに、世界の資源需要はおよそ5割増加したが、増加分を輸入しているのはおおむね中国だ。「アジアとアフリカの関係が変わり、中国が存在感を強めていく中で、日本がどのようにアフリカに関わっていくかを考えねばなりません」と、日本貿易振興機構（JETRO）の平野克巳理事は指摘する。「これまでのように、地理的な距離感だけで遠いと言っているのは、日本は成長するアフリカ経済から取り残されていきます」

確かに中国の影響力は強いが、アフリカ市場でトップを占める日本企業も少なくない。成功しているのは、自分たちの技術を元に、アフリカで何ができるか、現地のニーズは何かを考えて、真剣に市場作りを取り組んだ企業だ。既存市場向けに作られた商品や売り方に拘泥せず、市場に合わせた新たなチャレンジを積み重ねていくことが、企業を強くする。それを教えてくれるのが、アフリカ市場だ。

### 援助から投資へ 民間の力が生きる

「10年前には、アフリカは日本人にとってまったく新しい世界でしたが、今はアフリカに行ったことがある人、行きたいと思う人も増えてきました。アフリカとのつながりは、確実に深まっています」と平野理事は言う。

を進めてきた。特に、2008年のTICAD IV以降、日本はアフリカ諸国の成長に向けた主体的な取り組み（オーナシップ）と、国際社会によるパートナーシップを重視した開発協力を推進している。投資に向けた環境整備など、アフリカへの新たな関わり方が生まれたのも、TICAD IVのころからだ。

5回目までは5年ごとに日本で開催されてきたTICADだが、前回から3年目の今年、初めてアフリカで開催される運びとなった。今後は3年ごとに、日本とアフリカで交互に開催する予定だ。

「世界の中で、これから日本は名脇役としての地位に立つことになりました。開発援助についても、金額や量ではなく、中身が問われます」と平野理事は強調する。「アジアの成長経験をそのままアフリカに持ちこむだけでは、アフリカに対する答えとはなりません。アフリカが必要としているものを的確に届けることが大切なのです」

アフリカは現在、主に資源や農産物などの一次産品を輸出して、加工品や工業製品を輸入している。工業製品を輸出するようにになったアジアの成長国とは、取るべき対策が違うのだ。TICAD IV以来の開発協力は、そうしたアフリカならではの状況を踏まえたものとなり、官民協力やBOP支援など、新しい開発支援の形が広がり始めた。技術協力も、ただ漠然と技術を提供して質の高い製品を作るのではなく、あらかじめアフリカ市場で買い手が付くものをリサーチした上で製作する形に変わりつつあるという。

日本のみならず、以前からアフリカへの関与が深いヨーロッパの援助機関も、アフリカ市場の変化を踏まえて新たな援助のスタイルを模索している。ケニア経済を変えたモバイルマネー「ムペサ」も、研究の開始に当たっては英国国際開発省（DFID）の後押しがあった。

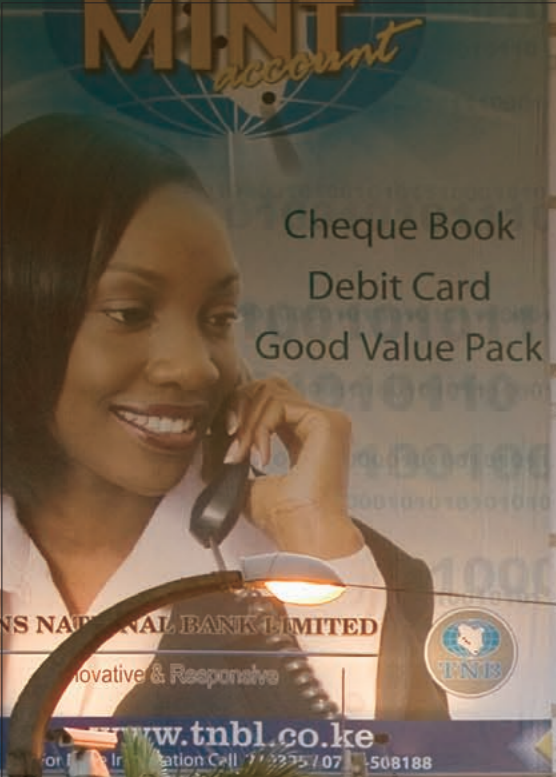
アフリカ経済が石油ショック後の80年代と同じ経済的ナリスキに直面している中で開催される今回のTICAD VIは、新たなアフリカとの関わり方が問われるものとなる。「今のアフリカは、政権の質と厚く発達した民間経済の二点で、80年代のアフリカとは異なります。困難はありますが、大きなチャンスも秘めているのが、これからのアフリカ経済です」

アフリカは多くの国に分断され、国境

## 特集

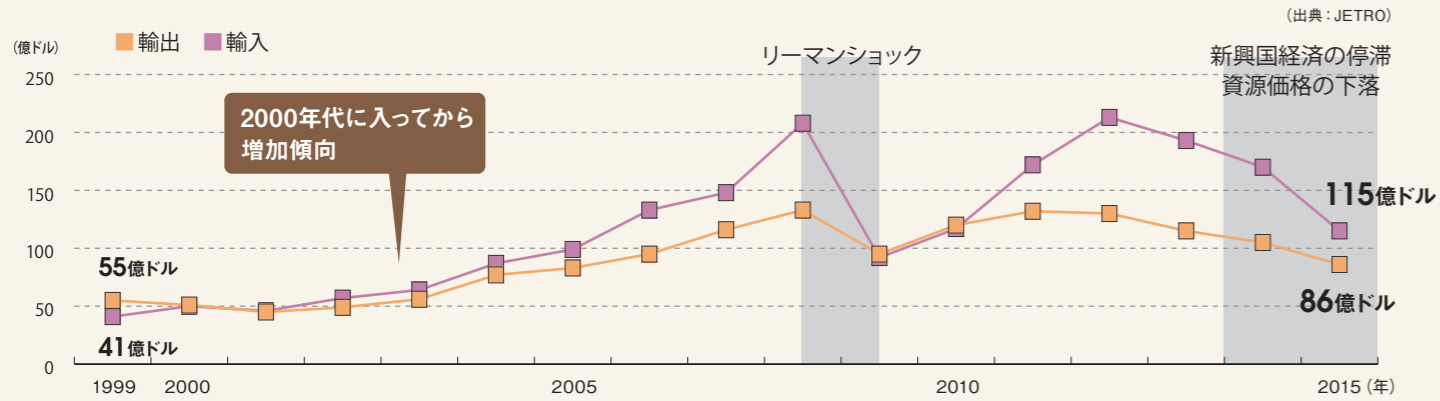
# 近づく、アフリカ

54の国がひしめくアフリカは、今や世界でも高い経済成長率を見せる、可能性の大陸だ。特に、成長をけん引する民間企業の発展が、将来の展望を大きく広げつつある。8月にケニアで開催される第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）を踏まえ、新たな局面を迎える日本とアフリカのパートナーシップを考えよう。





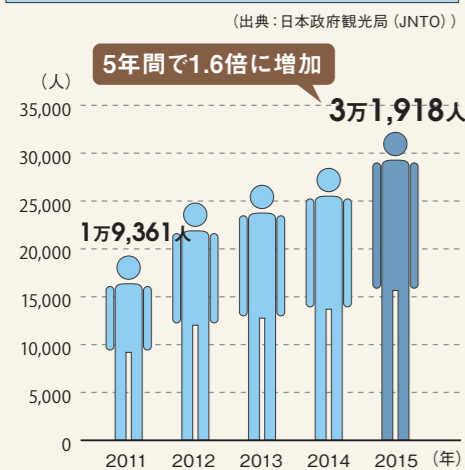
## 日本の対アフリカ貿易額の推移



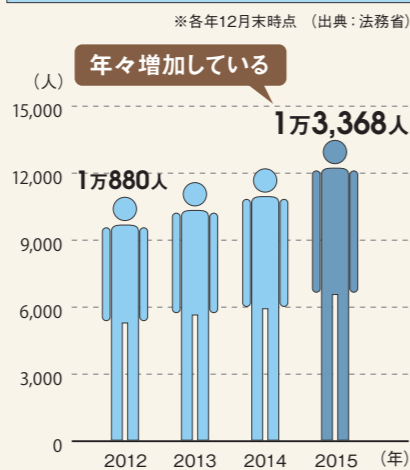
## 人のつながり



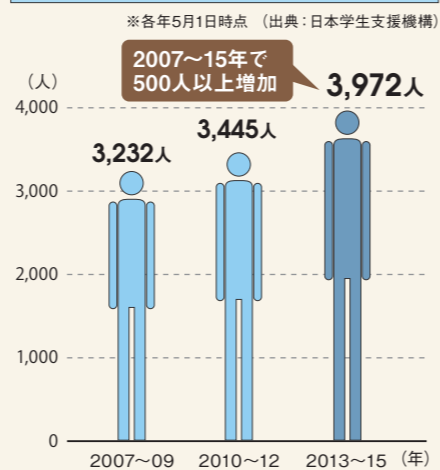
### 日本を訪れるアフリカ出身者の数



### 日本在住のアフリカ出身者の数



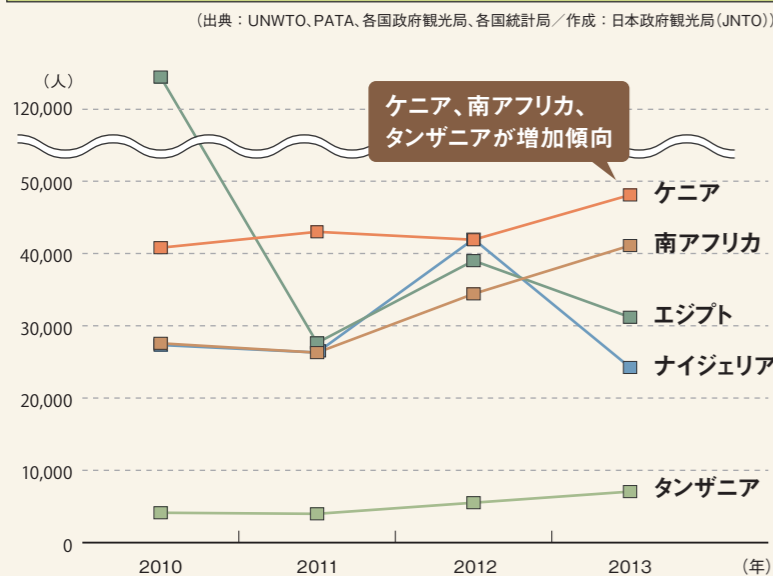
### 日本へのアフリカ留学生の数



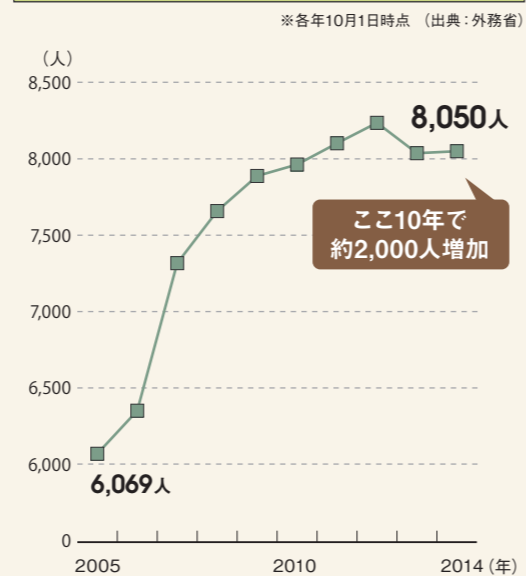
## 人のつながり



### アフリカを訪れる日本人の数



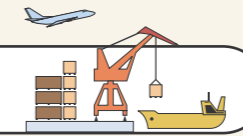
### アフリカ在住の日本人の数



## 特集 近づく、アフリカ

# 日本とアフリカの つながりを知ろう!

## 経済のつながり



### 日本企業の動向

※2015年11月時点 (出典: 「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト」、アフリカ開発銀行アジア代表事務所・アフリカビジネスパートナーズ)

#### 〔アフリカに進出している日本企業の国別拠点数〕

※一つの企業が複数国に拠点を持つ場合は、その国ごとにカウントする

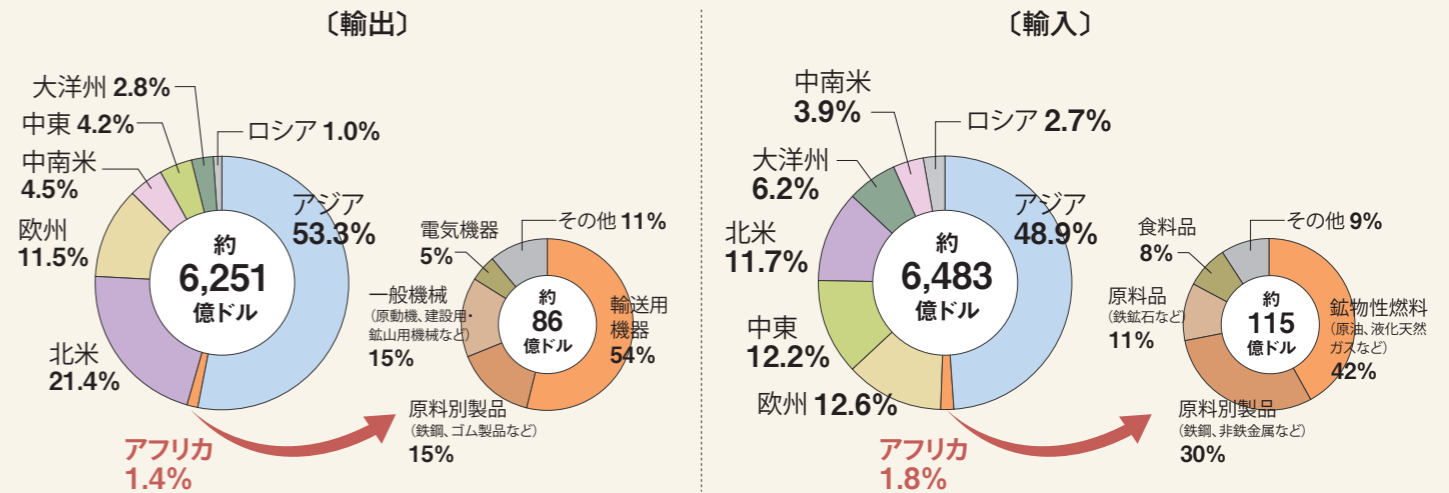
第1位	南アフリカ共和国	136
第2位	ケニア	40
第3位	エジプト	39
第4位	ナイジェリア、モロッコ	28
第5位	タンザニア	26
		合計 440

#### 〔業種別アフリカビジネスに関わる日本企業の数〕

第1位	一般機械	38
第2位	自動車・輸送用機器	30
第3位	農林水産	29
第4位	電気・電子・情報機器、開発コンサル	26
第5位	専門・中堅商社	23

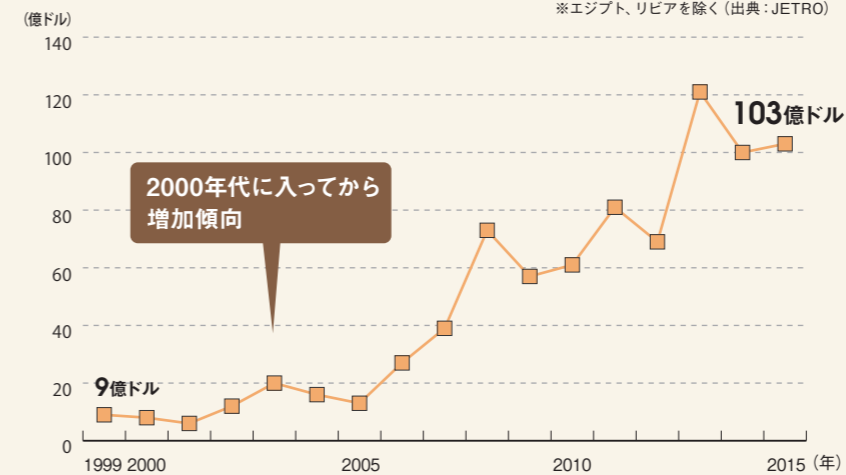
### 日本の地域別貿易額 (2015年)

(出典: JETRO)



### 日本の対アフリカ直接投資残高の推移

※エジプト、リビアを除く (出典: JETRO)



や法律の制約が企業の拡大を妨げていると、平野理事は指摘する。こうした課題を克服するために、アフリカ地域経済共同体 (RECS) をはじめとする経済統合の動きが活発化しており、今後の進展とそれに伴う経済効率の向上に期待が集まっている。それを踏まえて、アフリカで成長するためには、国境の壁を越えて多国籍企業として成長していくことが不可欠だ。そして、これら民間企業や団体の存在が、今後の開発協力と、アフリカの再成長の鍵を握っている。